

【提言】

グローバルに活躍できる人材を教育の場で

～ 4つの素養を身につけ世界で活躍を～

2013年（平成25年）4月

一般社団法人 関西経済同友会

新しい教育を考える委員会

目次

1. はじめに	1
2. 教育現場の実例	2
3. 経済界からみた教育現場における課題認識	5
4. 提言	7
平成24年度 新しい教育を考える委員会 活動状況	11
平成24年度 新しい教育を考える委員会 名簿	15

1. はじめに

急速に少子化・高齢化が進む中、国内市場の縮小、経済のグローバル化の加速による国際競争の激化等、わが国が将来にわたって持続的な経済成長を維持することが極めて困難な時代を迎えて久しい。失われた20年に象徴されるように、日本は喫緊の課題を解決せずに放置してきた結果、今日のような閉塞感を招くこととなり、もはや問題の先送りはできない状況となっている。また、近年では探求する、研究するという姿勢に欠ける学生が大学を卒業し、自分の将来像を描けないまま社会に出ていくケースも多く、内向き志向の人間も増加している。これを打破するためにも、日本は従来 of 枠組みに捉われず、多様性を認め、開かれた国を目指すことが求められている。

これまでの日本の価値観、社会システムを見直すためには、まず国民一人ひとりの意識の変革が必要であり、幼少時から人間形成に大きな影響を与える教育は、新しい日本を創るうえで重要な柱のひとつである。先の東日本大震災時に、住民が取った冷静な行動は世界中を驚かせたが、このような秩序や礼節を重んじる精神等、日本人が歴史的に育んできた国民性は維持しつつ、国民ひとりひとりの個性を伸ばし、既成概念に捉われず違う文化や価値観を受け入れる多様性に富んだ、チャレンジ精神を養うことができる教育のありかたを皆で議論する機運が高まっている。

このような基本認識の下、当委員会では、日本がグローバル時代に世界に伍していく為に、実際に教育現場で新たに試みられている実例も参考にし、教育現場を如何にして改革し、グローバルな素養を備えた人材を育成するかについて提言する。

2. 教育現場の実例

グローバル社会を生き抜くための素養には、基礎学力はもちろんのこと、語学力、コミュニケーション力等様々なものが考えられるが、まずは、幼少教育から大学教育の場で新しい試みを実施している実例を研究した。

(1) ラーンネット・グローバルスクール（幼児～中学）

- ・昨年 11 月にラーンネット・グローバルスクール炭谷俊樹代表を講師に“多様性を認め合い、主体性を育む探求型教育の実践～グローバル化を背景に～”のテーマで講演会を開催。炭谷氏はコンサルタント会社勤務のデンマーク駐在時代にデンマークの探求型教育に感銘を受け、神戸・六甲山に幼児から中学生を対象とするラーンネット・グローバルスクールを開校。
- ・炭谷代表は日本の従来からの一般的教育を偏差値型教育と定義し、デンマークで行われている教育を探求型教育と定義。偏差値型と探求型の大きな違いは、何か問題が生じたときの態度。偏差値型では目標が外（上）から与えられるため、何か問題が生じたときは上の責任ということになりがち。しかし、探求型では自立的に生きているため、何か問題があったときには、人のせいにするのではなく、自分の力で何ができるかを考え行動する。偏差値型では人を序列化し、半分の人にはできない側に分類されてしまい、閉塞感が漂うことになる。人間は誰でも素晴らしい能力と可能性を持っている。可能性は無限で、大切なのは、与えられた有限の時間の中で、いかに自分の能力を磨き、いきいきと生きていくか、ということ。探求型の生き方では、それを自分自身で選択しなければならない、と説明。
- ・ラーンネット・グローバルスクールでは、仮説を検証し続ける、信念を持ち粘り強くやり遂げる、自ら主体的に行動する、人のため社会のために尽くす等の探求型の行動習慣を身につけさせるべく教育を実践中。授業ではチャイムをなくし、私言も歓迎、テストも禁止。その中で生徒は主体性と自己管理能力を身につけ、テストがなくても学力の向上が図られているとのこと。
- ・炭谷代表は、『『グローバルに活躍する人材が欲しい』、『最近の学生は覇気がなくて使えない』、『政治の課題を解決できるリーダーがない』などの不満や希望を聞かない日はないといっているくらい。これに対して、探求型の生き方・考え方こそが、これらの課題に対する解決につながる」と締めくくっている。

(2) 海陽学園（全寮制中高一貫教育）見学

- ・昨年12月に当委員会メンバーと中部経済同友会の教育問題委員会メンバーで愛知県蒲郡市の全寮制中高一貫教育を実践している海陽学園を訪問し、同学園で取り組んでいる教育を見学。
- ・本学園はトヨタの豊田章一郎名誉会長、中部電力の太田会長（当時）、JR東海の葛西社長（当時）が「将来の日本を支える人材教育のための学校」を設立の趣旨として、約80社の企業から約200億円の寄付を募り、2006年の4月に開校。昨年3月に第1期生が卒業。
- ・中学1年～高校3年まで、本年3月1日現在、635名の生徒が在籍する全寮制の中・高一貫教育男子校。基礎学習の修得のみならず、全人教育を目指し、高潔な志を持つ、将来の日本のリーダーを育てることが目標。
- ・寮（ハウス）にはハウスマスター（概ね40代以上、教員免許を所持）がおり、生徒の指導にあたっている。また、各企業から派遣されたフロアマスター（20歳台の独身男性）が生徒と寝泊まりを共にしており、生活指導や健康管理、悩み相談や将来の目標のためのキャリア教育を行うなど、親身になって生徒と接している。
- ・キャリア教育、プレゼンテーションの経験、寮（ハウス）での自主的な行事等を通じたリーダー教育により、多様性の中で力を発揮する教育を実践中。

（参考）海陽学園/建学の精神

～将来の日本を牽引する、明るく希望に満ちた人材の育成～

- ① 高潔で明朗闊達な人材の育成
- ② 基礎学力の徹底した修得
- ③ 健全な身体、強靱な意志の涵養
- ④ 学問の楽しさを知る教養豊かな人材の育成
- ⑤ 日本の伝統・文化に立脚し、国際社会で活躍できる人材の育成

(3) 国際教養大学

- ・昨年12月、世界で活躍できるグローバル人材を求める有力企業から最近特に注目されている、秋田市にある公立学校法人国際教養大学の故・中嶋嶺雄学長を講師に“グローバル時代の教育はどうあるべきか”というテーマで講演会を開催。
- ・中嶋学長は、「世界のボーダレス化が急速に進んだのに、日本の大学教育は国際化に大きな後れをとった。例えば、国公立大学は2004年の法人化まで

外国人が教授や学部長になることができず、『知の鎖国』ともいえる状況を招いた。教授会の権限が強すぎ、結果として思い切った改革が進まなかったのも大きな問題だ」と指摘。

- ・グローバル人材育成を目標に 2004 年に開学された国際教養大学では、少人数教育で全授業を英語で実施。1 年間の海外留学が義務付けられ、海外大学との提携による単位互換制度を導入。英語をはじめとする外国語でのコミュニケーション能力の養成に加え、世界の様々な文化、言語、歴史、社会、経済、環境等の多様性という素養の育成にも力を入れている。
- ・一方で教職員の雇用形態にも厳しさを取り入れており、副学長を含む教員は 3 年の任期制で、給与も評価に基づく年俸制を導入しているとの説明。

(4) 和歌山大学

- ・当委員会の副委員長であり和歌山大学の副学長を務めている帯野副委員長を講師に昨年 12 月、“グローバル人材教育～地方大学からの挑戦”というテーマで講演会を開催。帯野副学長を中心に和歌山大学で実施されているグローバル人材育成への取組みを紹介。
- ・帯野副学長はグローバル教育の基本（グローバル人材に必要な力）を、
① コミュニケーション能力（中学レベルの英語で対話する力）②ダイバーシティ力（異なった価値を理解する力）③アイデンティティ力（日本の価値を理解する力）④人間力（責任感、協調性など）、の 4 つの力に位置付け、それらの統合力をアジアのフィールドで研修プログラムを実施して、養成しているとのこと。
- ・最も重視しているのは自国の理解であり、「JAPAN STUDY」講座で、各界から講師を招聘して、文化、伝統、芸術など日本文化を幅広く学ばせているとの説明。

3. 経済界からみた教育現場における課題認識

以上のような教育現場での新しい取り組みでは、グローバル時代に求められる素養は、語学力だけでなく、コミュニケーション力、主体性、個性、多様性など、多岐にわたることが明らかになった。また、そのような素養を育てるために、解決しなければならない現状教育の課題も浮き彫りになった。さらに、当委員会会合や、関係者へのヒアリング等も参考にしながら、現状教育の課題認識を下記のように整理した。

(ゆとり教育の問題点と家庭教育の問題)

○個性と創造性の重視を標榜した“ゆとり教育”について、子どもは一人の人格であり、人間として対等に扱うべきという理念は間違っていなかったものの、これにより親と子、教員と生徒の関係が友達化してしまったとの指摘がある。教育には、文化の中で自然に受け継がれていくものと、強制的に教えられるものがある。特にしつけは重要であり、努力すれば報われるということを身に着けさせるべきであろう。それを怠ったがために、わがままな人間が多くなってしまった。

(ゆとり教育による基礎学力低下)

○“ゆとり教育”で週休2日になり、家庭内での親から子どもへの教育が期待されたが、実際には、ゲームなどに時間を費やす子どもが増えるなど、いわゆる“ゆるみ教育”になってしまったのではないかという指摘がある。その上、ゆとり教育のために基礎学力が低下しており、「読み書きそろばん」という本当の基礎ができていない若者が増えている。これが語彙の不足、ひいては論理的思考力を低下させることにつながっている。

(教員の問題)

○生徒を指導する教員の社会性の欠如を指摘する声があり、教員のキャリア教育の重要性を説く必要がある。また、学校教育の役割は、将来、社会で役に立つ人材を育てることであるが、教員は多忙で、日頃の授業を消化するだけに終始しており、そこまで手が回っていないように見受けられる。

(知識偏重型教育)

○世界経済が複雑化・高度化し、ますます難易度が高まる世界を生き抜く人材には「考える力」と「発信力」が必要であるにも関わらず、受験対策のため、

知識偏重型の教育が中心となり、主体性や個性を伸ばさせるための課題発見力、課題解決力が欠如している。また、大学においても、いまだ一方通行の講義が主流で、双方向からの教育実践が十分になされていない。

(学校の閉鎖性と企業側の努力不足)

○実社会に一番近い大学では、企業側と様々なコミュニケーションを取る努力をしているものの、いまだ実社会に対し閉鎖的な大学が少なくないのではないか。従って、時代の変化に対応した人材育成の機会が不足し、社会ニーズとのギャップが生じている。

一方で企業側も教育界に対して、社会で役立つ人材について、具体的な人材像を明確に打ち出してこなかったため、経済のグローバル化、多様化に対応した人材育成への取り組み、例えば、キャリア教育の実施などは不十分であろう。

(若者の人間力低下)

○社会で自立した一人の人間として力強く生きていくための人間力、とりわけ学習意欲、就業意欲が低下しているのではないかと。

(若者の内向き志向)

○グローバル社会で勝ち抜くには上昇志向と前に踏み出す力が重要であるが、日本の若者にはこれが足りないと言われ、指摘する声がある。

また、親が子どもに対し過保護・過干渉になっていると言われ、留学をしたがらない子どもが増えており、社会人となってからも特に海外転勤を避けたがる傾向にある。

教育の問題点は、他にも多々あると考えられるが、以上が、これまでの活動を通して我々が感じた現状教育の課題である。

前述のようにグローバル社会で通用する人材を育成すべく実践されている事例も紹介したが、まだまだ現状の公的学校教育には馴染まないところもあり、制度・構造面で問題をはらんでいるのであろうが、今回の活動を通して、グローバルに活躍できる人材を育成すべく、教育現場、教育行政、並びに経済界に対して、次のような提言を行う。

4. 提言

グローバル社会で生き抜くために、当委員会としては、これまでの調査・研究を踏まえ、幼児期から大学までの教育課程の中で、①人格・人間力②日本人としてのアイデンティティ③「読み書きそろばん」などの基礎学力と情報リテラシー力④世界中の人々と対話できる力、多様性を受け入れる力、の4つの基本的な素養を身につけてもらいたいと考えた。その素養を身につけるために、次のような方策を提言する。

①人格・人間力^{*1}をしっかり作って欲しい。

⇒提言1：

企業人と触れ合う機会を増やし、チームで課題解決を行う授業やプレゼンテーション能力を鍛える授業の導入を

- ・ 人格や人間力を育てるには、家庭でのしつけや教育が最も重要であるが、教育現場でできる取り組みとしては、企業人との触れ合いの機会をこれまで以上に増やすことを提言する。キャリア教育は各所で広まりつつあるが（関西では、関西キャリア教育支援協議会が関西財界、連合大阪等の協力で設立され、キャリア教育への本格的な取り組みが開始されている）、社会を身近に感じるとともに、「社会における自分」を認識する機会を増やすべきである。例えば、中等教育における企業の若手社員との触れ合いなど、新しい試みも模索されたい。
- ・ 個性豊かで創造性あふれる人間を育てるためには、人間関係を構築する能力、問題解決能力、自分の考えを論理的に伝達する能力が必要である。そのような力をつけるため、「チームで課題を解決する」授業、「プレゼンテーション能力を鍛える」授業を行うべきである。

¹人間力：当委員会では、社会において、自立した人間として強くたくましく生きていくための力、例えば主体性、自律性、実行力、忍耐力、課題発見・解決力、チームワーク力、リーダーシップ等のことを、「人間力」と定義する。

②日本人としてのアイデンティティを持って欲しい。

⇒提言 2 :

**徳育教育と日本文化理解教育について、義務教育での必修化
または教科化を**

- ・グローバル時代においては、日本人としてのアイデンティティ、つまり、日本人としての自己の価値観を持つことが重要となってきた。戦後教育ではややもすれば否定的であった、国土を愛し、日本の文化・伝統を愛する心を育てる教育、歴史上の偉人に学ぶ/まねるといった徳育的な教育を、義務教育段階で必修化してもらいたい。
- ・日本の歴史・文化を深く理解するための日本文化理解教育（茶道、能・狂言など）を義務教育段階で教科化してもらいたい。

③「読み書きそろばん」などの基礎学力・情報リテラシー力を備えて欲しい。

⇒提言 3 :

**学力テストの全校実施と結果公表、大学における入試制度のあり
方の見直し、義務教育での情報リテラシー授業の必修化を**

- ・競争原理を生かした初等・中等教育における学力向上の方策として、学力テストの全校実施と結果公表を実施すべきである。
- ・大学教育は本来、「学生の基礎学力の担保」がなされてから行われるべきである。各々の大学にて必要となる基礎学力は何なのかを今一度議論・検証した上で大学における入試制度のあり方を見直すべきである。
- ・情報リテラシーは、IT時代には必須。正しい情報収集とその活用の仕方、情報モラルについて、義務教育段階での授業の必修化を行うべきである。

④世界中の人々と対話できる力、多様性を受け入れる力を身につけて欲しい。

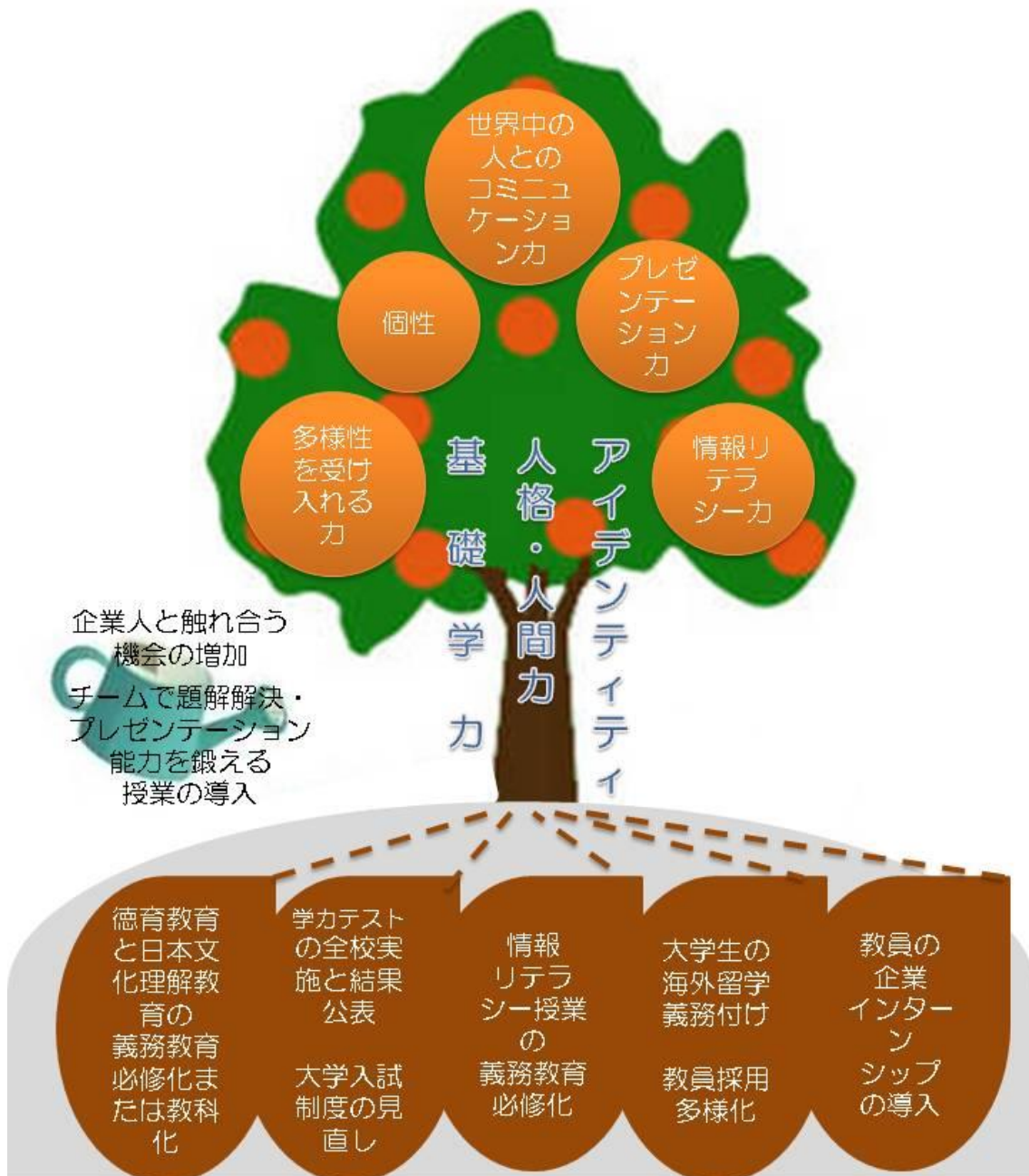
⇒提言4：

大学生の海外留学の義務付け、教員採用の多様化、企業からの教員輩出制度、教員の企業インターンシップ制度の導入を

- ・対話力・多様性を身につけるには、「その場に身を置くこと」が最も効果的である。海外留学は、語学力だけでなく、世界の異文化を受け入れる力や、多様な人々とコミュニケーションができる力が身につく。従って、各大学には学生に海外留学を義務付けることを推奨したい。政府には、制度面・費用面における主体的な関わりを求める。
- ・子どもたちに多様性を身につけさせるには、教員側もダイバーシティを推進する必要がある。外国語教育の目的に限定しない形での、外国人教員増員など、教員採用の多様化を図るべきである。
- ・教員の「内なる多様化」を行うため、教員免許制度の弾力的な運用による企業からの教員輩出や、教員の企業インターンシップ制度の導入を提案する。なお、教員の企業インターンシップ制度について、例えば橋下市長率いる大阪市が全国に先駆けてモデルケースとなり、教員全員のインターンシップを義務付けるなど、先進的な取り組みを期待したい。

以上

グローバル人材育成のイメージ図



平成24年度 新しい教育を考える委員会 活動状況

※所属・役職等は当時のもの

平成24年

- 6月11日 会合
「本年度の活動方針について」
- 8月 2日 講演会・会合
「グローバル時代を生き抜く人材育成のために何が必要か
～現状教育の問題点と今後の教育の進むべき方向～」
講師：ベネッセコーポレーション株式会社
取締役副社長 基盤本部長 明田 英治 氏
- 9月18日 スタッフヒアリング
「新しい教育のあり方を考える～日本の将来を担う人材の育成～」
講師：学校法人雲雀丘学園 顧問 中尾 直史 氏
- 11月12日 講演会・会合
「多様性を認め合い、主体性を育む探究型教育の実践
～グローバル化を背景に～」
講師：ラーンネット・グローバルスクール 代表 炭谷 俊樹 氏
- 12月 5日 講演会・会合
「グローバル時代の教育はどうあるべきか」
講師：公立大学法人国際教養大学 理事長・学長 中嶋 嶺雄 氏
- 12月11日 海陽学園見学および中部経済同友会との合同懇談会
「将来を担う人材を育てるーグローバル人材の育成を中心にー」
学校見学：学校法人海陽学園 海陽中等教育学校
合同懇談会および懇親会：中部経済同友会 教育問題委員会
- 12月13日 会合
「グローバル人材教育～地方大学からの挑戦」
講師：株式会社インターアクト・ジャパン 代表取締役、
国立大学法人和歌山大学 理事・副学長 帯野 久美子 氏

平成25年

- 1月24日 会合
「提言骨子（案）の審議について」

2月26日 会合
「提言（案）の審議について」

3月26日 常任幹事会・幹事会にて提言（案）
「グローバルに活躍できる人材を教育の場で
～4つの素養を身につけ世界で活躍を～」を審議

4月 3日 提言
「グローバルに活躍できる人材を教育の場で
～4つの素養を身につけ世界で活躍を～」を記者発表

◆講演会等要旨（関西経済同友会会報掲載分）

8月2日 明田英治氏講演会

新しい教育を考える委員会

“未来からの留学生”にグローバルマインドの育成を 8月2日

(株)ベネッセコーポレーション 明田 英治 取締役副社長



新しい教育を考える委員会（委員長=日高直輝 住友商事 専務執行役員関西ブロック長）は、明田英治氏を招き、「グローバル時代を生き抜く人材育成のために何が必要か～現状教育の問題点と今後の教育の進むべき方向～」のテーマで講演会を開催した。明田氏は、子どもたちには語学力とともに、グローバルマインドを育成することが重要だと述べた。（以下要旨）

子どもは「未来からの留学生」

激動する世界経済、新興国の台頭等により、相対的に世界における日本の地位が下がっていくことが予想される中で、日本の財政、社会保障は危機に瀕しており、将来への不透明感が増している。その影響もあってか、子どもたちの社会観は悲観的になっており、学齢が上がるほど「社会貢献」「世界で活躍」志向が下がり、現実的な将来を描く傾向がある。

我が社では、子どものことを「未来からの留学生」と呼んでいる。教育の使命は、子どもたちに模範解答のない未来を生き

抜いていく力を与えることであるが、これだけ不確実性の高い今日に、彼らに教えられることは、時代や環境を見据えて未来を生きるための「考え方」だけである。

グローバル時代に育成すべき能力

これからの子どもたちが生きるグローバル社会は多様性の社会である。言語力だけでなく、多様性の中から本質を見抜く批判的思考力、課題解決力、自らの考えやアイデアを伝える表現力が必要である。これに加え、デジタル化への対応力は必須となる。

我が社では、グローバル化する社会で活躍する人材を目指した教育には、7

つの力（①社会で自分を活かす力 ②よく考え活用する力 ③協働する力 ④知識と技能 ⑤自律する力 ⑥体力 ⑦情・意）といった切り口が必要なのではないかと議論している。事業としては、基幹商品の進研ゼミのデジタル化を行い、ベースとなる学習意欲を高めるための学習個別対応・即時対応を可能にした。また、特に日本人が不得意とする語学力の育成を軸にし、留学を進路選択のひとつとして意識させ、ソリューション提供に力を入れており、これが「未来からの留学生」である子どもたちに世界を生き抜く力を与えるということにつながればと思う。

脱偏差値型教育で、グローバル人材を育成 11月12日

ラーネット・グローバルスクール 炭谷 俊樹 代表



新しい教育を考える委員会（委員長＝日高直輝 住友商事 専務執行役員関西ブロック長）は、炭谷俊樹氏を招き、「多様性を認め合い、主体性を育む探究型教育の実践～グローバル化を背景に～」のテーマで講演会を開催した。炭谷氏は、グローバル時代を生き抜くためには個を尊重した教育が重要だと主張した。（以下要旨）

日本とデンマークの教育の違い

前職の赴任先であるデンマークで、娘が受けた教育に感銘を受け、帰国後フリースクールを立ち上げて16年になる。卒業生はプログラミングやスポーツなど、自分の個性を存分に生かした進路で活躍している。

日本では、テストや競争がないと子どもは伸びないと考えられ、人の能力には優劣や得意・苦手があると信じられている。また良い学校・良い会社に行けば幸せになれる、社会問題は「お上」が解決すべきだと考えられがちである。一方、「幸福度」ランキング世界一であるデンマークでは、小中学校ではテストで子ども

をランク付けしてはいけない。クラスでの授業は全員の双方向の対話中心に進められ、苦手科目がある子どもはあまりいない。また、自分の幸せは自分で創るものであり、社会問題は自分たちが議論して解決するのだという意識が高い。

テストは禁止・私語も歓迎

当スクールではテストは禁止。授業中の私語も歓迎だ。大事なのは自ら夢や目標を持ち、その実現のために自分は何をすべきか自分で考え、決め、実行する力を身につけることだと、子どもたちに伝えている。それぞれの子どもが、社会人経験豊富なナビゲーター（先生）と深くかか

わりながら、身近な現実や本物に触れることを通じて学ぶことにより、主体性と自己管理能力を身につけ、テストがなくても学力の向上が図られる。問題や失敗があった時には、自分たちで解決策を考え、主体的に実行することができる。さらには、スクール内での年齢を超えた交流により、互いを認め合うことができ、スクール外においても協調性を発揮できる。

これからの時代を生き抜く人材を育てるには、「教育の自立」が重要だ。人生を自ら切り拓くための、個を尊重し主体性を育む教育を、公教育でも実践されたい。

大学教育改革でグローバル人材育成を

12月5日

公立大学法人国際教養大学 中嶋 嶺雄 理事長・学長

新しい教育を考える委員会は、中嶋嶺雄氏を招き、「グローバル時代の教育はどうあるべきか」のテーマで講演会を開催した。中嶋氏は、国際的に通用する人材を育てるためには大学教育の大胆な改革が必要だと主張した。（以下要旨）



現在の大学教育の問題点

1991年の東西冷戦の終焉、またIT革命がもたらしたグローバル化は、奇しくも日本の大学改革期と時を同じくする。なかでも大学設置基準の大綱化や大学院重点化政策は、専門教育重視・教養教育軽視の政策の下、大学にカリキュラムを自由に組み合わせたことで、教養教育を行う組織の解体、教養科目の大幅な減少をもたらした。学生は教養教育を受ける機会が減り、また英語教育も旧態依然で、結果、学生の質の低下を招いた。

日本では教養教育とITは相対するものと考えられがちだが、アップ

ル創始者のスティーブ・ジョブズ氏は、アップル成功の秘訣として「我々は常にテクノロジーとリベラルアーツ（教養教育）の交差点を探してきた」と話し、教養教育がいかに重要であるかを世に知らしめて没した。

国際教養大学の挑戦

2004年の開学以来、取り組んでいるのはグローバル・スタンダードの大学教育。教養教育重視で授業は全て英語、9月入学やギャップイヤー、 Semester制、留学と単位交換等。特に1年間の海外留学は必須で、留学にはTOEFL550点をとることが義務付けられている。また、入口と出

口の厳格な管理、少人数教育と徹底した就職支援等が功を奏し、今年7月に日本経済新聞「人材育成で企業が注目する大学」のトップに輝いた。

今の日本の大学教育では、世界水準についていけない。日本の大学が世界的に発展するためには、護送船団式の画一主義から脱却し、個性を強く打ち出すことにつける。そして改革を進めるには、教授会自治の解消が最大のポイントだ。当大学では全ての教職員は3年の任期制で、人事権は教授会にはないが、クリアな評価制度による学長のリーダーシップが確立されている。

新しい教育を考える委員会

12月11日

海陽学園見学および中部経済同友会との合同懇談会を開催

新しい教育を考える委員会（委員長＝日高直輝 住友商事 専務執行役員関西ブロック長）は、学校法人海陽学園（愛知県蒲郡市）の見学および、中部経済同友会との合同懇談会・懇親会を行った。中部と関西の教育関係委員会メンバーを中心に、海陽学園見学には19名、合同懇談会には40名が参加した。



海陽学園の中島校長と意見交換

本年度、グローバル人材の育成について調査研究を進めている当委員会では、先進的な取り組み事例として、海陽学園海陽中等教育学校（トヨタ自動車、JR東海、中部電力などが中心となり設立された全寮制の中等教育学校）を見学した。

海陽学園では、中島尚正校長と昼食を囲んだ意見交換を行った後、東京ドーム2.8個分の広大な敷地に建つ施設を見学し、授業風景や「ハウス」とよばれる寮の様子を見て回った。特に寮生活では、ベテランの「ハウスマ

合同懇談会では「将来を担う人材を育てるーグローバル人材の育成を中心にー」のテーマの下、中部経済同友会教育問題委員会の九鬼綾子副委員長より、昨年度出された提言「感応豊かな人材を育てる」について説明があり、当委員会からは日高委員長が、本年度の委員会活動について報告。その後、両団体のメンバーによる活発な意見交換が行われた。中部の石田代表幹事が「相対的に日本の地位が低下している中、早期からのグローバル人材教育が求められる。また企業自身も人材の受け入れ態勢を見直す時期に来ている」と述べると、関西側からも



中部経済同友会との合同懇談会

スター」と、企業から派遣される若手男性社員「フロアマスター」が生徒と共に暮らし、日々の生活指導から将来の目標設定まで、彼らの成長に寄与しているとの報告があった。また、自分たちの「ハウス」を生徒が自主的に運営することで、主体性や協調性を身につけるといった、「全人教育」を目指す同校の取り組みが紹介された。

その後、名古屋市内の会場で、中部経済同友会との合同懇談会および懇親会が行われた。



中学1年社会科の授業を見学



フロアマスターの入部氏（トヨタ自動車より出向）に寮を案内いただき

「大学入学をゴールにしている現状ではいけない」（松岡副委員長）、「教育改革には強いリーダーシップが必要」（川目副委員長）「産業界ができることはもっとあるはず」（上田副委員長）など、多様な意見が出された。最後に、中部の箕浦代表幹事が「教育は国民皆で取り組むべきもので、企業も『サポートする』という意識ではなく、主体的に関わっていくべき」と述べた。

懇親会では、中部の水谷副委員長による乾杯の挨拶の後、美しい夜景を見ながら、名古屋名物の味噌カツや手羽先など、多彩な料理をバイキング形式で楽しんだ。



懇親会では和やかに会話を楽しんだ

平成 24 年度 新しい教育を考える委員会 名簿

※2013 年 3 月 26 日現在

委員長	日高 直輝	住友商事(株)	専務執行役員関西ブロック長
副委員長	安積 覚	安積濾紙(株)	取締役社長
〃	新井 信彦	東洋テック(株)	取締役会長
〃	上田 理恵子	(株)マザーネット	代表取締役
〃	浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園	理事長
〃	大石 正守	国際保険(株)	取締役会長
〃	奥田 吾朗	学校法人 大阪国際学園	理事長
〃	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン	代表取締役
〃	河崎 昭男	関電プラント(株)	常務取締役
〃	河崎 司郎	新日本有限責任監査法人	シニアプリンシパル
〃	川目 俊哉	(株)進研アド	取締役社長
〃	木村 元子	(株)HRJ	国際部長
〃	古武 一成	学校法人 古武学園	理事長
〃	近藤 章	AIG ジャパン・ホールディングス(株)	副会長
〃	高畠 宏一	西日本電信電話(株)	取締役副社長
〃	高松 啓二	近畿日本鉄道(株)	取締役副社長
〃	辰巳 浅嗣	学校法人 阪南大学	常任理事・阪南大学学長
〃	立野 純三	(株)ユニオン	取締役社長
〃	西 亨	(一財)大阪科学技術センター	専務理事
〃	平岡 憲人	学校法人 清風明育社	専務理事
〃	福西 啓八	福西歯科口腔外科 歯科インプラントセンター	理事長・所長
〃	藤野 隆雄	(株)ケイ・オプティコム	取締役社長
〃	藤本 加代子	社会福祉法人 隆生福祉会	理事長
〃	古内 耕太郎	燦ホールディングス(株)	取締役社長
〃	松岡 晋	(有)アペックス	代表取締役
〃	森本 隆子	森本隆子事務所	所長
委員	大島 永浩	(株)光伸サービス	代表取締役
〃	片山 勉	紀伊産業(株)	取締役社長
〃	佐伯 秀一	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	関西支社 経営企画部長
〃	藤井 律子	(株)エヌ・プラクティス	代表取締役
〃	松下 堅一郎	学校法人 雲雀丘学園	常務理事
〃	宮本 順二	(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本	取締役社長

スタッフ	前田 正宣	住友商事(株)	関西ブロック総括部 業務企画担当部長
	〃	鈴木 秀之	住友商事(株)
	〃	齊藤 透	東洋テック(株)
	〃	竹岡 和彦	国際保険(株)
	〃	生山 隆浩	学校法人 大阪国際学園
	〃	阿久根 昌夫	(株)インターアクト・ジャパン
	〃	上田 雅己	関電プラント(株)
	〃	中谷 英一	(株)進研アド
	〃	西村 望希	(株)HRJ
	〃	東條 正春	学校法人 古武学園
	〃	西村 昌	西日本電信電話(株)
	〃	上田 尚義	近畿日本鉄道(株)
	〃	鶴谷 昌也	学校法人 阪南大学
	〃	近藤 聡	(株)ユニオン
	〃	橋本 一	(一財)大阪科学技術センター
	〃	一階 良知	学校法人 清風明育社
	〃	西岡 知一	(株)ケイ・オプティコム
	〃	香月 英津子	社会福祉法人 隆生福祉会
	〃	中島 守	燦ホールディングス(株)
	〃	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)
代表幹事スタッフ	絹川 直	(株)大林組	理事 経営企画室大阪企画部部長
	〃	矢島 健	(株)大林組
	〃	水越 玲	(株)大林組
	〃	山本 卓彦	サントリーホールディングス(株)
	〃	吉岡 淳	サントリーホールディングス(株)
	〃	谷畑 雅一	サントリーホールディングス(株)
同友会事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
	〃	松尾 康弘	(一社)関西経済同友会
	〃	野畑 健	(一社)関西経済同友会
	〃	富田 神奈	(一社)関西経済同友会
			関西ブロック総括部 業務企画チーム課長
			関西ブロック総括部 業務企画チーム課長
			管理本部経営統括部主管
			会長室長・執行役員
			中高改革推進室室長
			調査役
			経営企画部長
			総合企画本部人材総務部担当部長
			企画部部長
			高津理容美容専門学校教頭
			総務部企画担当部長
			生活関連事業本部不動産統括部
			企画調整部長
			企画調査課事務室長
			経営企画室部長
			課長
			経営戦略本部経営戦略グループ
			担当部長
			企画室マネジャー
			顧問
			顧問
			経営企画室大阪企画部部長
			経営企画室大阪企画部企画課副課長
			経営企画室大阪企画部企画課副課長
			大阪秘書室長
			大阪秘書室部長
			大阪秘書室専任課長
			常任幹事・事務局長
			事務局次長兼企画調査部長
			企画調査部課長
			企画調査部